

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 吉賀町 （都道府県：島根県）

1. 当該地域の情報（令和6年12月現在）

地域の課題	町内の外国人住民の約8割は就労ビザを持っており、中でも技能実習生が多く、当町に在住するのは数年間と限られている。技能実習生は入国前後に日本語教育を受けてはいるが、自動車部品工場や縫製工場で働く人が多く、仕事上では日本語を使用する機会がほとんど無いため、日本語能力を伸ばすチャンスが無い。 町内には日本語教室は無く、最寄りの日本語教室まで車で1時間以上かかる。町内に線路は通っておらず、利用できる公共交通機関は1時間に1本程度のバスのみである。娯楽施設がなく、移動手段が自転車という外国人住民も多く行動範囲が限られ、仕事場と寮との往復だけで地元住民との交流がなかなか進まない。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】200人 【外国人比率】3.59%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】ベトナム78人、中国43人、フィリピン38人、ブラジル12人、カンボジア11人、インドネシア8人、韓国6人、アメリカ2人、イタリア1人、ペルー1人 【在留資格】技能実習2号ロ65人、技能実習1号ロ34人、特定技能1号29人、永住者22人、技人国19人、定住者10人、介護5人、家族滞在5人、技能実習3号ロ4人、特別永住者3人 【滞在年数・在留期間等の状況】 就労ビザを持っている方がほとんどではあるが永住者も少しずつではあるが増加している状況。
在住外国人の日本語教育の現状	町内、または近隣に日本語教室は無い。就労関係のビザの方は入国前に日本語の勉強をしてきているが、入国後は基本独学で学んでいる。 令和2年度（公財）しまね国際センター「企業訪問型日本語教室」（有償）を吉賀町が費用負担して実施。本来の「仕事のための日本語」ではなく「生活のための日本語」を中心に学習した。1事業所21名参加。 令和3年度（公財）しまね国際センター「職場でにほんご」（有償）を吉賀町が費用を負担して実施。主講師はオンラインで指導し、現地では地元の日本語パートナーが学習者の支援をした。新規入国者6名参加。 令和5年度に本事業を開始。令和6年度には本事業を通し、山口県立大学との共同研究としてオンライン上で日本語教室を開設。

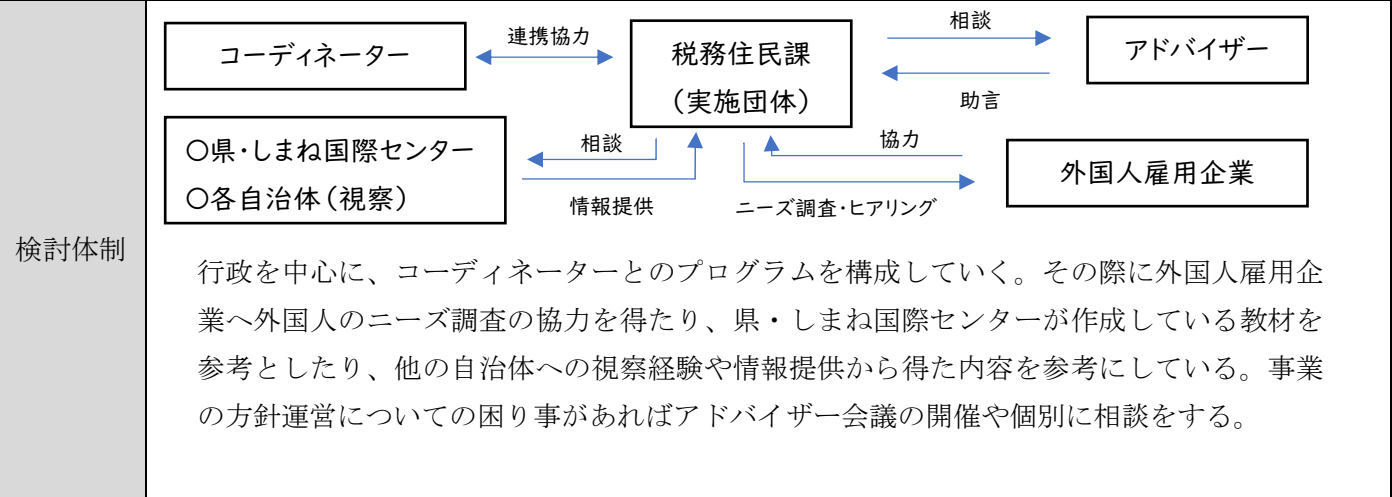
2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2年目
事業の目的	本事業の目的は、日本語教室を通して町内で暮らす外国人の日本語能力の向上及び地域社会の参加を目的とする。本事業は多文化共生事業の一環として行っており、わが町での多文化共生事業は「町外から来た人が安心安全に暮らせる吉賀町」を目的としている。外国人を含め、町外から来た方々は町のルールやどんな人が住んでいるのか等、何もわからないまま暮らし始める。町内で暮らす外国人はわが町の住民の一人であり、町の住民として知り得ることのできる情報を言語が原因で知ることができない状況はあってはならないと考える。今まで行政でも、外国人の方や外国人を雇用する事業所に対し取組をとってきたが、どうしても手の届く範囲が限られており、このような課題を解消していくためには地域に根付いた日本語教室を運営し日本語を学びたいというニーズがあればそれに応えることが必要だと考える。 また、「生活者として」外国人が暮らしていく中で、文化と習慣が異なる者同士が生活することは軋轢を生み出す可能性や不安感が生じると考えられる。日本語教室という場をつくることで外国人の日本語能力の向上を計りつつ、お互いがお互いを理解しようとするきっかけづくりになることをめざす。

事業の概要	【本事業計画・事務処理】 事業計画書の作成やコーディネーター、アドバイザー、大学、高校、企業との連携・協議・調整 【日本語教室の運営・安定化】 町が運営主体となり、大学、高校、企業らと協力・連携しながら運営を行い、吉賀町ならではの日本語教室を作っていく。 【人材確保】 令和５年度に１名コーディネーターの依頼をしたが、十分とは言えない。地域住民へコーディネーターを募集し、より地域に根付いた日本語教室となるように努める。 【地域住民・学習者への働きかけ】 SNS やメディアの活用を行い日本語教室の周知を図る。 【研修の開催】 地域住民に対し、多文化共生についての理解や外国人との相互理解を促す。日本語教室の人材の発掘			
事業の対象期間	令和６年４月～令和７年３月			
前年度の実績 （２年目以降の団体のみ記載）	町内の外国人雇用企業に協力してもらい外国人の日本語学習に関するアンケートを実施したのち分析を行った。併せて企業に対してヒアリングを行い、日本語教室立ち上げに向けた情報収集を行った。 アドバイザー会議を定期的に行い、情報共有や日本語教室立ち上げに向けた協議やアドバイスをいただいた。 鳥取県境港市の日本語教室の視察を行った。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	小濱 明未 (謝金なし)	吉賀町	主任主事	事務一般
	林 炫情	山口県立大学	教授	プログラム作成
	包 楽楽 (令和６年１２月辞任)	吉賀町社会福祉協議会	SSW	プログラム作成・参加者との連絡
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	愛知大学	特任教授	継続・新規（２年目）
	仙田 武司	公益財団法人 しまね国際センター	多文化共生 推進課長	継続・新規（２年目）
	財部 仁子	神戸 YMCA 学 院専門学校	専任講師	継続・新規（２年目）

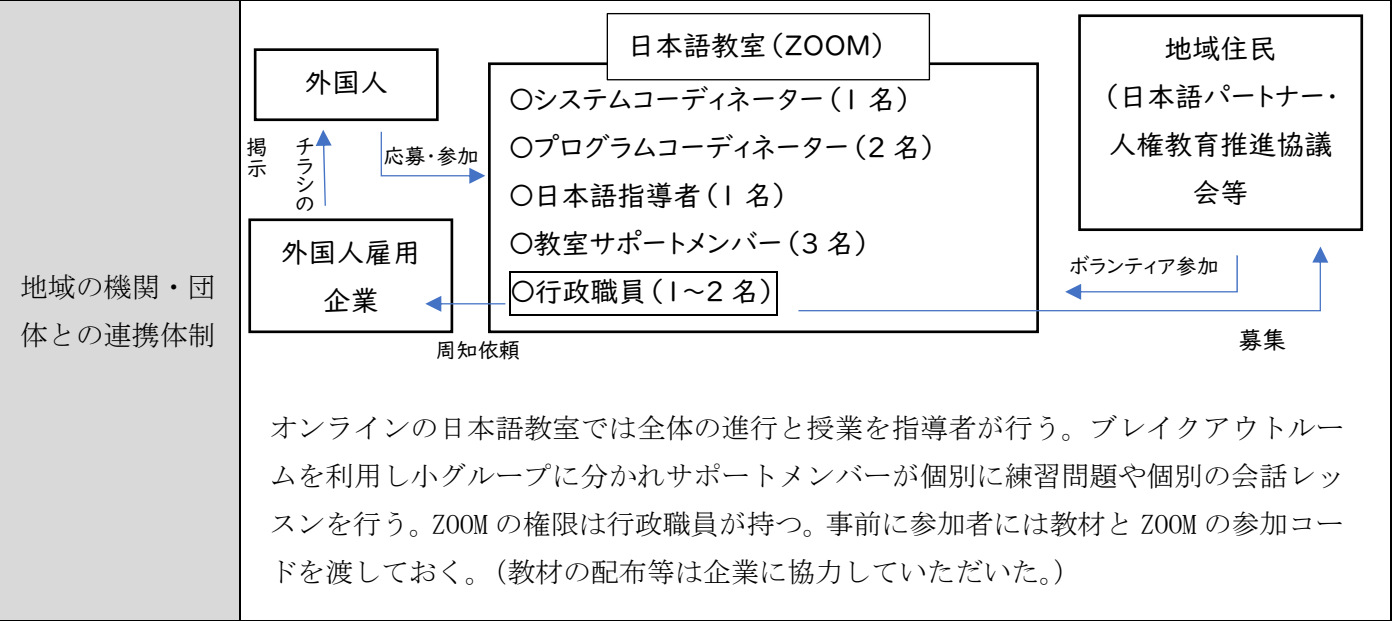
3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属（担当課）	職名	担当者名
吉賀町役場税務住民課	課長	山根 徳政
吉賀町役場税務住民課	統括主幹	永安 由実枝
吉賀町役場税務住民課	主幹	濱田 真由美
吉賀町役場税務住民課	主任主事	小濱 明未
山口県立大学	教授	林 炫情
吉賀町社会福祉協議会	SSW	包 楽楽
愛知大学	特任教授	平高 史也
公益財団法人しまね国際センター	事務局長	仙田 武司
神戸 YMCA 学院専門学校	専任講師	財部 仁子

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
山口県立大学		教授	林 炫情
吉賀町社会福祉協議会		SSW	包 楽楽
吉賀町役場税務住民課	事務局	統括主幹	永安 由実枝
吉賀町役場税務住民課	事務局	主幹	濱田 真由美
吉賀町役場税務住民課	事務局	主幹	松原 佳毅
吉賀町役場税務住民課	事務局	主任	野田 梨奈
吉賀町役場税務住民課	事務局	主任主事	小濱 明未
吉賀町役場税務住民課	事務局	主事補	金子 広都

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月			
令和6年 5月	・コーディネーター会議 ・各企業、外国人住民へ働きかけ ・キックオフ会議	・日本語教室の内容協議・資料の作成	・キックオフ会議にて町長へ事業説明。今年度の事業について助言。
令和6年 6月	・第一期日本語教室 ・日本語教室事前説明会	・日本語教室の内容協議・資料の作成 ・日本語教室事前説明会で外国人のサポート	
令和6年 7月	・第一期日本語教室	・日本語教室の内容協議・資料の作成	・アドバイザー会議（オンライン）にて事前に教室の様子を映像で確認してもらい、その後、第一期日本語教室についてフィードバック。
令和6年 8月	・第一期日本語教室	・日本語教室の内容協議・資料の作成	
令和6年 9月	・第一期日本語教室アウトプット会議 ・教室参加者事後アンケート	・日本語教室の内容協議 ・日本語教室アウトプット会議	
令和6年 10月		・日本語教室の内容協議・資料の作成	・アドバイザー会議（オンライン）にて第一期日本語教室の振り返りを行い、第二期に向けて協議・助言・指導を行った。
令和6年 11月	・第二期日本語教室 ・住民向け多文化共生講座	・日本語教室の内容協議・資料の作成	・平高アドバイザーによる住民向け多文化共生講座を行った。
令和6年	・第二期日本語教室	・日本語教室の内容協議・資料の作成	

12 月	・実施団体及びコーディネーター情報交換会		
令和 7 年 1 月	・第二期日本語教室	・日本語教室の内容協議・資料の作成	
令和 7 年 2 月	・今年度の振返り及び次年度に向けての計画協議		
令和 7 年 3 月	・今年度の振返り及び次年度に向けての計画協議		・アドバイザー会議 今年度の振返りと次年度に向けて助言・指導を行った。

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	ひやころう！吉賀町日本語教室						
外国人参加者について	〔国籍〕 中国 8 人 ベトナム 5 人 〔属性〕 技能実習生や永住者						
参加者数 (内 外国人数)	受講者 65 名 (平均 4.6 名/1 回) 支援者 7 名 (平均 5 名/1 回) (日本語指導者 1 名、サポーター4 名※日本語指導者、サポーターいずれも山口県立大学の学生行政職員 2 名)						
開催時間数	総時間 13 時間			内訳 1 時間 × 13 回			
開催頻度	2～3 回/月 (不定期)						
目標	・オンライン上で対話を通して日本語を学ぶことができる。 ・吉賀町の生活者として町のことについて知ることができる。 ・参加者にとって「日本語で話してみようかな」「日本語でコミュニケーションを取ることは楽しい」と感じてもらえる場にしていく。						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	令和 6 年 6 月 15 日	1	ZOOM	8	自己紹介	1 はじめのあいさつ「はじめまして。」 2 自分の名前を言う。 3 学校、職業等を言う。 4 出身国を言う。 5 すきなもの、すきなこと、趣味等を言う。 6 終わりのあいさつ「どうぞよろしくお願いします。」	指導者 1 名 サポート 3 名 コーディネーター2 名 行政職員 1 名
2	令和 6 年 6 月 22 日	1	ZOOM	6	天気予報	日本の天気と四季の解説・クイズ	指導者 1 名 サポート 2 名 コーディネーター1 名 行政職員 1 名
3	令和 6 年 6 月 29 日	1	ZOOM	6	文法「～がしたい、～がほしい」 お願いごとを考えてみよう	願い事 ～が欲しいです ～V たいです ～たり、～たり	指導者 1 名 サポート 1 名 行政職員 1 名

4	令和6年7月6日	1	ZOOM	5	文法「～を借りてもいいですか？」 チラシの読み取り・短冊を書いてみよう	「短冊の書き方の説明」 「短冊に書く内容はどのようなものがあるか」 「物の貸し借りの会話練習」 「何を飲むか、何か食べますか等の気遣いの会話練習」	指導者1名 サポート3名 コーディネーター1名 行政職員1名
5	令和6年7月27日	1	ZOOM	4	日本の夏の過ごし方とあなたの国の夏の過ごし方	日本の夏と夏の過ごし方を紹介した後、ブレイクアウトルームに分かれ、あなたの国の夏の過ごし方をテーマに対話練習	指導者1名 サポート1名 行政職員1名
6	令和6年8月3日	1	ZOOM	4	調理グッズ あなたの国では夏に何を食べる？	調理器具の単語紹介 ブレイクアウトルームに分かれ、あなたの国では夏に何を食べますか。というテーマに対話練習	指導者1名 サポート2名 行政職員2名
7	令和6年8月10日	1	ZOOM	5	夏の涼み方 チラシの読み取り	日本の夏の涼み方を紹介・クイズブレイクアウトルームに分かれ、あなたの国ではどうやって暑い時涼んでいますか。というテーマに対話練習	指導者1名 サポート2名 コーディネーター1名 行政職員2名
8	令和6年11月16日	1	ZOOM	7	防災について① 方言の紹介①	目標：日本で起こる災害の対策ができる、災害が起きた時、どのように避難すればいいか判断できる 文法 「～しましょう」	指導者1名 サポート2名 コーディネーター1名 行政職員2名
9	令和6年11月30日	1	ZOOM	3	防災について② 方言の紹介②	目標：日本で起こる災害の対策ができる、災害が起きた時、どのように避難すればいいか判断できる 防災用品の単語練習	指導者1名 サポート2名 行政職員2名
10	令和6年12月7日	1	ZOOM	4	防災について③ 方言の紹介③	目標：避難情報警戒レベルの意味が分かる、災害についての情報を調べることができる 文法 「～してください」 「～てください」	指導者1名 サポート2名 行政職員2名
11	令和6年12月14日	1	ZOOM		防災について④ 方言の紹介④	参加者無しのため後日振替	
12	令和6年12月21日	1	ZOOM	5	病院について① 方言の紹介⑤	目標：病院のチラシの読み取りができる 予約する電話の会話ができるようになる 電話予約の対話練習 病院でよく使う単語の練習①	指導者1名 サポート1名 行政職員2名
13	令和7年1月11日	1	ZOOM	4	病院について② 方言の紹介⑥	目標：病院での受付の会話ができるようになる 病院で自分の症状が伝えられるようになる 薬局での会話練習ができるようになる	指導者1名 サポート3名 行政職員2名

5. 今年度事業全体について

進捗状況	1 年目 外国人対象ニーズ調査 企業ヒアリング 「やさしい日本語」職員研修 視察（鳥取県 境港市） 2 年目 キックオフ会議を町長含めアドバイザー・コーディネーター達と開催し、事業計画について協議した。その後日本語教室をオンライン形式で実施することに決定し、プログラムの検討から教材作成、チラシの作成、外国人への周知と参加申し込み者に対する事前説明を経て計 13 回日本語教室を開催した。参加者は中国人とベトナム人で第一期と第二期合算して 17 名の応募があった。第一期から第二期の間には参加者にアンケートを取り、アンケートの回答から第二期の内容について検討していった。指導者とサポーターについてはコーディネーターである山口県立大学の林 炫情氏のゼミ生と助手の方に携わってもらい実施した。また、多文化共生に関心のある方、日本語学習支援者に興味のある方の発掘のために平高アドバイザーを講師とした講座を開催した。（参加者は 22 名） 定期的に本事業に関する会議や協議を行っている状況である。
事業推進にあたり問題点と対応策	○参加者について 当日になってみないとその日教室に何人来るのかわからない。実際に忘年会シーズンの際には参加者がいなかったため、事業所との情報共有や参加者へのヒアリング等で細やかに日程調整をしていく。また、教室案内のリマインド等を行いながら周知する。 ○教材について 2 年目の活動は、オンラインでの教室開催であったが、教材等の配布については各週で事業所に教材を配布し、従業員の方から日本語教室の参加者に配布していただく形をとったが、教材の作成に遅れがあった時等、参加者の手元に教材が届かないことがあった。そのため二期目の教室では予定している授業内容分全ての教材を一括配布する対応をとった。 ○日本語教室の内容について 一方的に日本語を教えてしまい、外国人の方の日本語での発話の機会を奪ってしまっていたため、自分の国のことについて話してもらう機会を作ったり単語の発音・日常で使う会話の練習等とにかく声を出してもらうようにプログラムの修正を行った。 また、参加者から「宿題があれば良い」という意見があり、二期目の教材からは宿題をしてきてもらえるように修正をした。 ○教室の開催頻度について 第一期では各週で日本語教室を開催するよう計画したが、それでは運営側の負担（教材の作成・参加者とのやり取り・プライベートの時間が作れない等）が多く、持続性に欠けていたため、二期目からは 2 週間に 1 回のペースで調整し、教材を一括配布したため、負担の軽減になったのではないかと感じる。しかし教材の作成に至っては教室が始まる前に教材を完成させなければならなかったため、それぞれ運営側の負担の分散の方法と教材については今後も改良していかなければならないと感じている。
成果	・日本語教室（オンライン）を開催することができ、企業を通してではなく直に外国人と関わるができたおかげで、反応を見ることができ、どんな様子で学習しているのかがよく理解できた。 ・第一期の日本語教室に参加した学習者が第二期でも継続して参加してもらい、第一期の学習者が友達を誘って第二期で学習するようになる等雪だるま式に学習者が増えるという気づきを得た。 ・参加者の方の反応も良く、教室の開催を楽しみにしている声があった。 ・日本人の配偶者で家庭を持っている方も何名か参加があり、家庭と仕事で一か所に集まるのが難しい状況にある方にとってはオンラインでの学習は生活に寄り添った形での日本語学習の一つの方法であると気づきを得た。 ・教室のお知らせは主にチラシを企業に直接配布して募集をするやり方を取った。定期的に企業に足を運んだおかげで、担当者の顔と名前を覚えてもらい、スムーズに教室や町のお知らせを事業所や外国人に周知することができた。少しずつ企業とのつながりを強めていきたい。 ・平高アドバイザーによる住民向け講座を実施したところ、参加者の半数が多文化共生に関心を持っていることがわかった。また、参加者には外国人雇用の事業所で働く従業員の方が参加しており、事業所としての外国人対応についてもその場で情報共有するこ

	とができた。さらに、当日は講座に参加できなかったものの、講座の開催がきっかけで外国人と関わる機会のある保育所の職員の方から困りごとの相談やヒアリングを行う機会を作ることができ、ニーズの把握やつながりを持つことができた。
地域の関係者との連携による効果	他の市町の活動を視察し、情報交換を行うことで、課題が明確になった。
コーディネーターの主な活動	体制整備のための調整(6H) 日本語教室開設及び運営のための調整(6H) 教材作成に向けた調整(85H) その他(24H) (具体的な内容：日本語教室に参加した後振返りを行った、コーディネーター情報交換会に参加)
アドバイザーの主な助言	・講師と学習者の対話を意識して進めること。語彙を増やすことを意識する。 ・先生と学習者ではなく、対等な目線で接することを意識すること。 ・学習者の様子を見てそれにより対応を変えていく力が必要。 ・学習者の声を聞く事 ・負担がかかりすぎないように1からすべてを作ろうとするのではなく、元からあるものを工夫して地域に根差したものを作るという。
今後の課題	○参加者について 教室自体は一定数の参加者の反応は良かったものの、参加者のレベル分けはせずに教室の進行を行ったため、日本語能力がある方とない方とで授業進行についていけない様子だった。 日本語教室参加者に対しアンケートを取ったところ、対面での授業もやってみたいとの声があり、対面授業の開催を計画していく。しかし、オンラインの授業も学習者が生活に合わせやすいという利点があり、外国人の生活スタイルも多様化している中で、運営の方法の検討を今後行っていく。 ○日本語教室の継続性について オンラインでの日本語教室では、コーディネーターであった大学教授とそのゼミ生が教室進行を行ったが、町内の方ではないため、今後対面での開催を進めていくにあたり指導者の見直し等、継続性を考慮しながら取り組む。対面開催に変われば地域住民の力を借りることが必要になり、そのため吉賀町内での日本語教室に参加してもらえる学習支援者の発掘、そして研修・講座等の人材育成についても計画していく。 ○人材について 地域に根付いた日本語教室は住民によるサポートによって地域の言葉で話し、地域の情報を教え合ったりできる場が好ましいと考える。外国人の参加者が日本人に自分の国の文化・習慣を話すことで、多文化理解につながるという利点もあるため、より多くの住民参加が必要でないかと考える。吉賀町には過去に日本語パートナー養成講座を受講した住民4名の登録がある。2年目はとにかく教室の開催をして雰囲気をつかむために地域の方への学習支援者の募集は行わなかった。しかし、次年度以降は日本語教室の対面開催を計画している為、日本語パートナーへの協力要請のほかにも人材の確保と養成の取組等地域を巻き込んだ教室づくりをしていく必要があると考える。 ○財源について 本事業が終了後の財源について検討していく必要がある。そのために3年目では今後必要な予算を見積もっていくこと、そして町としての予算の確保できるように教室の運営の必要性を示していくことが課題である。また、4年目以降島根県が行っている間接補助事業の活用を予定している。
今後の予定	継続的な運営のためには、人材の確保と学習者の継続的な参加が必要なため、教室の体制を確立した上で、必要な人材の募集・発掘と役割を明確にし、連携を取りながら事業を進めていく。 また、今年度はオンラインでの教室開催であったが、対面開催のニーズもあり、町としても外国人と日本人が顔を合わせて話ができる環境を作ることが必要であることを感じているため、対面開催を実施する方向性である。しかし、オンラインの教室もメリットはあるため対面とオンラインの併用が可能なかどうか検討していく必要がある。